【声明】

国民世論を無視し、憲法に違反する「国葬」の中止を求めます

2022 年 9 月 10 日
北海道民主医療機関連合会
会長　小市 健一

岸田内閣は、安倍元首相の国葬を 9 月 27 日に強行する構えであり、私たち北海道民医連は断固反対します。

そもそも現在、日本には「国葬」の根拠と基準を定めた法律は存在しません。最近の世論調査のほとんどで、「国葬」に反対する声が過半数を占めています。国民多数の意見を無視し、法的根拠のない「国葬」を閣議決定によって強行することは、民主主義に反します。

時の政権の恣意的な判断で、特定の個人に対して「国葬」という特別扱いをすることは、憲法14条が規定する「法の下の平等」に明らかに違反しています。さらに、故人に対する敬意を国民全体としてあらわす「国葬」は、憲法19条が保障する「思想及び良心の自由」にも反し、弔意の強制となります。

安倍政権により格差と貧困が深刻化し、安保法制の強行採決、集団的自衛権の容認といった民主主義の破壊が行われました。「桜を見る会」や「森友学園」、「加計学園」などの疑惑も未解明のままです。さらに安倍氏は、統一協会と深いかかわりを持つ政治家の一人です。「国葬」は、これらの問題を国として容認することとなります。

「国葬」には政府が認めるだけで 16.6 億円がかかると言われています。コロナ禍において貧困が加速し、物価高により国民生活が圧迫されるなか、国会の審議を経ることもなく、国民の血税を投じることは到底許されません。

北海道民医連は、以上の理由から、国民世論を無視し、憲法に違反する「国葬」の中止を求めるものです。

以　上